慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	信頼とガバナンスはなぜ必要か : 政府と市民の視点から
Sub Title	Why Are Trust in Government and Governance for Citizens Needed?
Author	大山, 耕輔(Oyama, Kosuke)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2009
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.82, No.2 (2009. 2) ,p.117- 149
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20090228-0117

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

信頼とガバナンスはなぜ必要か

——政府と市民の視点から(1)——

大山耕輔

Ⅰ 問題の設定
Ⅱ 先行研究
Ⅲ 政治信頼の分析枠組み
Ⅳ 日本の政府不信の特徴
Ⅴ 政府不信の要因
Ⅵ 信頼とガバナンスを確保・向上させる若干の方策

Ⅰ 問題の設定

本稿の目的は、政府に対する市民の信頼とガバナンスが必要な理由について、政府と市民の視点の違いを考察することによって明らかにすることである。具体的に考察する問題としては、信頼とは何か、信頼性や安心とどう異なるのか、市民は政府を信頼しなくなったのか、信頼しなくなったのはどんな市民か、なぜ彼らは政府を信

頼しなくなったのか、市民と政府にとっての信頼（性）と安心の利益とは何か、非効率を生まない安心提供手段は可能か、といったような諸問題である。

上記の目的を達成するために、まず、問題を設定して先行研究に当たることにより、政治信頼の分析枠組みを構築する。次に、日本の政府不信の特徴について、主に、世界価値観調査（World Values Survey）のデータ[2]を用いて検討する。そして、日本の政府不信の要因には、政府と市民の二つの視点からのアプローチが考えられ、それぞれ、エリート民主主義論と参加民主主義論、性善説的政府観と性悪説的政府観、信頼と安心、効率とガバナンス等が対応していることを示す。最後に、信頼とガバナンスを確保・向上させるための若干の具体策について提言したい。

Ⅱ　先行研究

政府に対する市民の信頼についての研究には、大きく分けて二種類ある。一つは、政府を信頼したりしなかったりする市民の側からの研究であり、もう一つは、市民から信頼されたりされなかったりする政府の側からの研究である。前者は政治学や社会心理学等の研究が代表的で、後者は行政学等の研究が代表的である。

まず、政治学による政府信頼の研究では、ハーバード大学ケネディスクールの「21世紀のガバナンス・ビジョン」研究プロジェクトが有名であろう。このプロジェクトは、米国を中心として先進諸国の政府不信を比較検討し、政府不信の要因を、主に市民の側から検討している。とくに日本の政府不信についてはハーバード大学政治学部教授のスーザン・ファーが、政府不信を募らせた市民層の特定や不祥事を報道したマスメディアの役割といった視点から考察している（ファー、二〇〇二：Pharr 2000）。もちろん政府の側から考察しているプロジェクト

の参加者もいるが、全体として、「批判するようになった市民」という要因を強調する参加者が多い（たとえばDalton 2005, 2000, 1999; Newton & Norris 2000; Norris 2000, 1999）。

また、そもそも信頼の研究は、政治学よりも社会心理学の研究者が行ってきた領域である。社会心理学者による信頼の研究は、個人間の信頼を扱っていることが多く、個人間の信頼が所属する集団・組織や国によって異なることを明らかにしている（山岸、一九九八）。山岸（二〇〇六）は、市民と政府の関係は、政府を信頼してよいかどうかの情報が市民には不十分なために、通常の個人間の信頼関係とは異なり、安心の関係であるべきと主張する。信頼と安心を区別した山岸の指摘は重要であり、本稿も、ガバナンスによる安心の確保を重視している。

政府の側から考察している信頼研究には、Van de Walle(2008, 2006, 2004)、Van de Walle & Bouckaert(2007)、Van de Walle et al(2008)や田中・岡田（二〇〇六）等がある。これらの研究は、政府への信頼低下の要因が、政府の業績低下や不祥事の増大等政府の側にあるとする傾向がある。しかし、政府のパフォーマンスを評価するのは市民であるため、市民側の要因も同時に検討するようになってきている。

先行研究の簡単な調査から明らかになったことは、政府に対する市民の信頼や不信といった問題には、市民と政府の二つの視点を明確に区別するとともに、この両者の視点がどのように関係しているのかを明らかにすることが重要である点である。本稿もこの点に留意しながら以下の考察を進めたいと思う。

Ⅲ　政治信頼の分析枠組み

まず、本稿でいう信頼を定義しておこう。信頼とは、相手に対する自分の期待に、相手が応えてくれると評価することである。いいかえると、信頼とは、意図と能力についての相手の信頼性に対する評価である。したがっ

表1　政治支持（信頼）のレベル

分析のレベル	感情の方向	評価の指標	米国の傾向
普遍的支持			
コミュニティ	国の誇り 国のアイデンティティ	住むのに最もよい国	高い（high）
体制			
原則	民主主義的価値	民主主義は政府の最もよい形態	高い（high）
業績	参加の規範 政治的権利	権利の評価 民主主義的プロセスへの満足	さまざま（varied）
制度	制度的期待 政党支持 出力への期待	業績判断 制度への信頼 政党システムへの信頼	低下（declining）
オーソリティ	政治的リーダーへの感情 政党帰属意識	政治家の評価	混合（mixed）
特定的支持			

（出所）Norris (1999, 10) と Dalton (1999, 58) を1つの表にしたもの。

て、単純にいえば、信頼とは、相手の業績を自分の期待で割ったものであり、それが相手の信頼性評価となる。ここで、信頼性とは、信頼される側の特性で、信頼に値する行動をとる可能性のことである。いいかえると、応答の意思と能力のことである。信頼は信頼する側の特性で、信頼性の単なる反映ではなく、人によって評価は異なるものである。また、安心というのは、誘因によって裏切らないことが確実なことを意味する。

次に、信頼のレベルについて検討しておく。

表1が示すように、政治支持（信頼）のレベルには、普遍的支持から特定的支持までの幅がある。もっとも普遍的な政治的支持は、コミュニティへの支持で、国の誇りやアイデンティティといった感情であり、住むのにもっともよい国といった指標で表される。米国ではこのレベルの政治的支持は高い。次のレベルの政治的支持は、体制に対する支持である。体制に対する支持には、原則、業績、制度の三つのレベルがあり、それぞれ、民主主義は政府のもっともよい形態、人権の評価や民主主義的プロセスへの満足、政府業績の判断や政党（システム）支持といった評価指標

で表される。米国では、民主主義的価値への信頼は高いが、業績や制度への信頼は多様だったり低下したりしている。もっとも特定的なレベルの支持は、政治的リーダーへの感情や政党帰属意識等であり、政治家の評価として表される。米国では混合しているとされている。さて、日本ではレベルごとの政治支持（信頼）はどうだろうか。

Ⅳ　日本の政府不信の特徴

1　普遍的レベルと特定的レベル

あらかじめ結論を先取りしていうと、日本では、すべてのレベルで米国より低くなっている。これには、日本人の謙遜の美徳が関係しているかもしれない。しかし、より本質的には、日本では、成熟してきた市民の期待に、旧態依然とした政府が十分応答していないために、政府不信が諸外国よりも高まってきていると考えるのが自然だろう。以下、主に、世界価値観調査のデータを参考にしながら、日本の政府不信の特徴をみてみよう。

もっとも普遍的なコミュニティレベルでは、日の丸・君が代への複雑な感情もあって不信が高いといえる。

民主主義の原則や価値に対する信頼も、世界価値観調査のデータは比較的低いことを示している。**図1**（問52(3)）は、「民主主義には問題もあるが、どの政治形態よりすぐれている」に対する賛成（強く賛成＋賛成）をソートしたものである。日本は、確かに六〇％以上が賛成なのだが、先進国では最低の数字であり、決して高いとはいえない。**図2**（問50）は、好ましい政治制度として「(D)民主的な政権」に好ましい（非常に＋やや）をソートしたものであるが、図1と同じ傾向であり、高いとはいえない。他の好ましい政治制度をみると、(C)軍事政権（図はなし）は低く、(A)強力なリーダーによる政治や(B)テクノクラート（専門家）が物事を決めていく政治が比較

的高い。ここから、日本の民主主義は、エリートへのお任せ民主主義であるとか、傍観者としての観客民主主義である、日本の市民社会は脆弱である等と揶揄される一因になっている（ペッカネン、二〇〇八：神門、二〇〇六：山口、二〇〇四：Schwartz & Pharr 2003；佐伯、一九九七等）[4]。

図3（問51）は、自国の民主主義の現状に対する満足（非常に＋やや）をソートしたものである。日本は五八カ国・地域中三九番目で、先進国のなかでは低い。日本より低い先進国・地域はイタリア、韓国、北アイルランド等である。**図4**（問49）は、現在の自国の政治制度に対する悪い評価（1～3）をソートしたものである。日本は五八カ国中一五番目に悪い。日本より悪い先進国は、韓国、イタリア等である。

図5（問48）は、組織・制度への信頼、行政(J)と政府(G)をソートしたものである。ともに日本は先進国のなかでは最低に近い。**図6**（問48）は、組織・制度への信頼、行政の経年変化(J)を表している。一九八〇年以降、少しずつではあるが、各国の行政に対する市民の信頼が低下していることがわかる（日本は横ばい）[5]。

図7は、内閣府による世論調査で、国の政策への民意の反映程度の推移を見たものである。まず、「かなり反映されている」と「わからない」という答えが明確に減って、全体として、「反映されている」（かなり＋ある程度）が減り、「反映されていない」（あまり＋ほとんど）が増えていることがわかる。また、「反映されている」が急に減り「ほとんど反映されていない」が増えているのは、バブル崩壊後の一九九〇年代に入ってからである。Pharr(2000)が指摘したように、九〇年代半ば以降は官僚（制）の不祥事が頻発した時期である。さらに、二〇〇〇年代半ば以降の最近は、「反映されている」がやや増えているものの、「あまり反映されていない」も依然として過半数を超えて増えてきている状況にある。全体として、政策への民意反映度が改善されているとはいいにくい。

もっとも特定的な支持に当たる**図8**（問54）は、「国の公職についている人たちの働きぶりへの満足度」に対

する満足（非常に＋かなり）をソートしたものである。日本は突出して最低（満足しているのは数％）である。

表2は、情報源の信頼度ランキングの変化を示したものである。新聞やテレビ等のマスメディアに対する高信頼と地方自治体や国あるいは政党の低信頼が好対照である。また、社会保険庁（厚生労働省）やＮＨＫなど不祥事を起こした情報源に対する信頼度はすぐに低くなるが、経営改革等の成果も比較的早期に現れる（ＮＨＫ放送文化研究所、二〇〇四、二〇〇六）ようである。つまり、短期的には不祥事や改革がその組織の不信や信頼に影響するが、長期的には政府部門に対する不信は継続しているといえる。

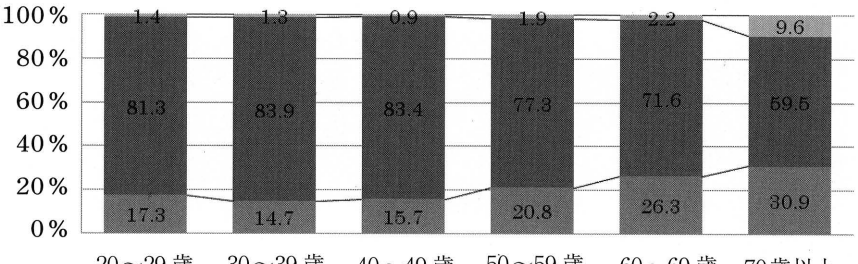
2　政治的関心と発言権

図9（問40）は、政治への関心度のランキングである。日本人の政治的関心度は高い。米国より低いがドイツより高い位置にある。また、**図10**（問35）は、政治で最重要なものを聞いたものである。何と日本は、「もっと国民に発言権を与える」という回答が三〇カ国中もっとも多かった。図7の政策に対する民意反映の程度の数字と合わせて考えると、日本人は、政治に関心があり、発言権を最重要課題と考えているのに、政府は市民にまったく応答していない、と感じており、政治的有効性感覚が低くなっているといえる。

3　都市住民・若者世代・高学歴層

政府を信頼しなくなったのはどんな市民だろうか。ファー（二〇〇二：三二七）は、さまざまなデータから、戦後日本政治に不満をもっとも募らせたのは、都市住民、高学歴層、若年層であると論じる。また、Dalton(2005)は、国政選挙（日本はJES）データを用いて、政治不信をもっとも増大させたのは高学歴層であるとする。行政不信はどうだろうか。Van de Walle(2006)は、一九九九～二〇〇〇世界価値観調査データを用いて、

図 11　国の政策への民意の反映程度（年齢別）



（出所）内閣府世論調査。

日本の行政不信をもっとも増大させたのは若年層であると分析している。内閣府世論調査の**図 11** が示すように、国の政策に民意が反映されていないと感じているのは若年層である。都市部の高学歴の若年層は、無党派層とも重なる。政党や行政あるいは関係業界等の既得権ネットワーク（大山、一九九六）から一定の距離を置いた生活者たちである。

V　政府不信の要因

1　エリート民主主義と参加民主主義

問題は、これまで見てきた政府や行政への不信増大の要因である。新川達郎（二〇〇六：九―一二）は、エリート民主主義論的な性善説的な政府観に立つのか、それとも参加民主主義論的な性悪説的な政府観に立つのかによって、アプローチの仕方がまったく異なるという重要な指摘をしている。

やや図式化していうならば、エリート民主主義論的な性善説的な政府観においては、政府の不祥事や業績等の信頼される側の政府の信頼性といった、どちらかといえば短期で特殊的な要因を重視する傾向があり、行政責任論的には政府自身による内部統制を重視する

議論に近づくだろう。政府寄りの視点といえる[6]。だが、参加民主主義論的な性悪説的な政府観に立つと、信頼する側の市民の社会的属性といった、より長期的で普遍的な要因を重視することになり、行政責任論的には、針千本マシン[7]や、市民による監視強化等の外部統制やガバナンスを重視する議論に近づくことになろう（Blind 2006）。市民寄りの視点といえる[8]。

問題なのは、後者のガバナンスを強化することが、前者の政府の効率性を損なってしまう点である。よいガバナンスは政府の効率性を低下させうる[9]。ここに政府が市民に信頼を求める理由がある。つまり、市民が政府を信頼してくれれば、政府は市民の信頼に応えるか応えないかの自由裁量を得ることになり、そのことは効率的な行政を可能にする。こうして課題は、自由裁量や効率性を与えつつ、いかに市民を裏切らない行政を実現するか、になる。まずは行政にやらせてみるが、その結果について監視・評価し、説明責任を求める仕組みが必要だろう[10]。

表3　信頼ゲームの誘因構造

A ＼ B	応える	応えない
信頼する	(1, 1)	(−1, 2)
信頼しない	(2, −1)	(0, 0)

2　信頼（性）向上の意味

ここで改めて、信頼あるいは信頼性の確保・向上の意味を確認しておこう。**表3**は、Aが信頼し（たりしなかったり）、Bが応え（たり応えなかったりす）る二人の信頼ゲームの誘因構造を示したものである。市場の失敗や軍拡ゲーム等で語られる基本的なゲームの誘因構造と同じである。

一見して、信頼し応える関係が社会的に最大の利益（1＋1＝2）をもたらすことが明らかである。しかし、お互いに自分だけが得をしたい（2−1＝1）、あるいは信頼しても裏切られるかもしれない（−1＋2＝1）という合理性や不信感から、結局のところ、信頼しないし応えないという現状維持（0＋0＝0）に落ち着いてしまうのである。ここで、信頼性とは、信

頼に値する行動（応答）の可能性のことであり、信頼とは、信頼性の評価を意味しており、裏切られるかもしれないリスクを取ることを意味する。

市民と政府の信頼ゲームにおいては、次のようになる。市民にとっては、信頼しないが期待に応えてくれる政府が最善だが、実現可能性は低い。したがって、市民にとって政府を信頼することは、リスクが大きく利益は少ないことになる。逆に、政府にとって市民から信頼される利益は大きい。信頼に応答するかどうかの裁量権を得るためである。自由裁量をもつ行政は、政策を効率的に実現できるが、市民の利益より行政の利益を優先しうる。

3　代理人を信頼するより代理人に安心（保証と責任）を求める

さらに重要なことは、情報ギャップがある場合には信頼より安心が好ましい点である。市民と政府の関係は本人と代理人の関係である。代理人にはエージェント問題がつきまとう。つまり、代理人の信頼性情報が本人には不足しているので、代理人は本人の信頼に応答しない（裏切る）誘因をもつのである。これは、レモン（故障のある中古車）市場における消費者と業者の関係と同じである。この場合、消費者は、業者を信頼するよりも、購入して故障したら無償修理する等の保証を業者に求めることが好ましい。保証をつけてもらうことによって安心が得られるためである。情報ギャップ下にある市民も、政府を信頼するのではなく、むしろ、期待に応えてくれなかったり裏切られたりしたら、政府に保証してもらう、つまり責任を取ってもらう等によって安心を求める方が好ましい。政治家には選挙があるが、官僚にはない。そこで、選挙に変わるガバナンスの具体的な仕組みが問題になる。

Ⅵ　信頼とガバナンスを確保・向上させる若干の方策

いかに、行政に自由を与えつつ、行政による市民の搾取を阻止するか。これは、いかに、行政自らに針千本マシンを着させるか、という問題である。もちろん行政研修等で専門職業倫理を徹底することは必要だが、それだけでは十分でない。行政を信頼して一定の効率性を与えるならば[11]、プロセス規制よりも結果責任を問うことを重視するようなガバナンスが好ましいだろう。財務諸表、発生主義会計、政策評価、成果主義、中途採用（政治任用）、地方分権、情報公開（透明性）、行政手続き等すでに実現しているものもあるが、さらに一層の推進を図ることが必要だろう。

先に、政府への信頼は、政府の業績を市民の期待で割ったものであると述べた。もしこの図式が正しいとすれば、政府への信頼を高めるには、政府の業績を向上させるか、市民の政府に対する期待水準を下げるか、どちらかになる。政府の業績向上は、Van de Walle et al (2007) が政府への信頼を増すことを実証している[12]。他方で、市民の政府に対する期待水準を下げる方法も考えられる。世界価値観調査のデータによると、**図12**（問44）が示すように、日本では、福祉や暮らし向きについて、政府の責任に対する期待が個人の責任のそれの二倍以上も高い。国際的にはスウェーデンに次ぐほど高い水準である。同様に、**図13**（問46）では、税負担は大きいが福祉などが充実した社会を、福祉など最小限に絞り税負担の少ない社会より遙かに多く望んでいることが示されている。これらのデータは比較対象とされた国が少ないなどの問題があり、新たなデータを含めて、日本人が本当にスウェーデンのような高福祉高負担の社会を望んでいるのかさらに検討する必要がある（山口・宮本、二〇〇八：橘木編、二〇〇七）。だが、これらのデータは、日本人の政府や行政への期待の高さを明確に示している（小林哲郎、二〇〇七）。ただし、政府への高い期待は、政府が（意図的または能力的に）応答しなければ、容易に政府不信に

つながる。もし政府への信頼を高めたければ、市民も政府にあまり期待しないことが必要であると思われる。(13)

（1）本稿は、二〇〇八年一〇月一二日に関西学院大学で行われた日本政治学会分科会E2「政治・行政不信をどうするか」に提出した拙論文に最低限の修正を加えたものである。分科会の参加者から厳しいご批判や有益なコメントをいただいたことに感謝したい。

（2）質問文の翻訳や、質問方法の多様性や杜撰さ、権威主義体制の諸国における回答の不自由性等の問題があるものの、世界価値観調査や各地域のバロメータ等の世論調査データは、信頼等といった意識を国際比較する際には比較的信頼できるデータである。本稿では、各質問ごとに回答をソートすることによって日本の位置（順位）を見てゆく。

（3）電通総研・日本リサーチセンター編（二〇〇四）における質問の番号を（　）に記す。以下同じ。

（4）ただし、日本を対象とした最新の世界価値観調査は二〇〇〇年であり、その後の状況は異なっている可能性がある。

（5）これには、従来は高かった韓国の行政信頼が、近年、急激に低下していることが効いているように思われる。Van de Walle et al(2008)やVan de Wall(2004)は、各国の行政に対する市民の信頼は一律に低下しているわけではなく、もっと多様であると主張している。

（6）Van de Walle et al(2007:1132-1133)は、欧州中央銀行（ECB）の公共部門の業績知覚データとユーロ・バロメータの行政信頼データを用いて、両者の相関が〇・八八と高いことを実証した。

（7）針千本マシンは、山岸俊男（一九九八）に出てくる仮想の誘因マシンである。このマシンを身につけた官僚は、市民に嘘をついたら（信頼を裏切ったら）、のどに針千本が自動的に突き刺さることになる。

（8）ナイたち（二〇〇二）の分析は、業績や介入範囲等といった政府側の要因よりも、脱物質主義的価値観（イングルハート、一九七八：Inglehart 1999）やIT化・グローバル化、マスメディアの批判的態度や市民の成熟（Norris 2000, 1999）等といった市民側の要因を重視しているといえる。

（9）たとえば政策評価の仕事が新たに加わったことは、行政の効率性を明らかに損なっただろうが、ガバナンスは向上したといえる。

(10) 人事のいわゆる三層構造のために、社会保険庁の年金記録問題における責任が不明確になってしまったことが明らかにされた（総務省年金記録問題検証委員会、二〇〇七：田中、二〇〇五）。人事のガバナンスが機能しなかったことになる。

(11) 逆に、行政が市民・メディア・NPO等を信頼せず市民参加（public involvement）に積極的でないと、かえって行政の業績が損なわれてしまうという研究がある（Yang 2005）。

(12) OECD (2008; 2007) は、一目でわかる（図表で見る）政府（government at a glance）プロジェクトを進めており、二〇〇九年後半には公開する予定である。もしこれが公開されると、データの信頼性の問題はあるものの、政府業績を国際比較することが市民に容易となり、政府への市民の信頼にもそれなりの影響があるだろう。

(13) このことは、お任せ民主主義や観客民主主義から脱却する一つの条件でもある。

参考文献

Blind, Peri K., 2006, "Building Trust in Government in the Twenty-First Century: Review of Literature and Emerging Issues," paper presented at 7th Global Forum on Reinventing Government, Building Trust in Government, 26-29 June 2007, Vienna, Austria.

Dalton, Russell J., 2005, "The Social Transformation of Trust in Government," *International Review of Sociology*, March, 15(1): 133-154. (http://www.socsci.uci.edu/~rdalton/archive/int_soc05a.pdf, 二〇〇七年八月九日アクセス、ただし図が別の論文のものと入れ替わってしまっている。正しい図および論文は World Values Survey の Publications のサイトにある。http://www.worldvaluessurvey.org/, 二〇〇七年八月九日アクセス)

――, 2000, "Value Change and Democracy," in Susan J. Pharr and Robert D. Putnam eds., *Disaffected Democracies: What's Troubling the Trilateral Countries?* Princeton University Press, 252-269.

――, 1999, "Political Support in Advanced Industrial Democracies," in Pippa Norris ed., 1999, *Critical Citizens: Global Support for Democratic Government*, Oxford University Press, 57-77.

電通総研・日本リサーチセンター編、二〇〇四、『世界六〇ヵ国価値観データブック』同友館。

イーストン、デビッド、一九八〇、『政治生活の体系分析』（上・下）片岡寛光監訳、薄井秀二・依田博訳、早稲田大学出版部。

神門善久、二〇〇六、『日本の食と農――危機の本質』ＮＴＴ出版。

Inglehart, Ronald, 1999, "Postmodernization Erodes Respect for Authority, but Increases Support for Democracy," in Pippa Norris ed., 1999, *Critical Citizens: Global Support for Democratic Government*, Oxford University Press, 236-256.

イングルハート、ロナルド、一九七八、『静かなる革命――政治意識と行動様式の変化』三宅一郎ほか訳、東洋経済新報社。

菊地端夫、二〇〇七ａ、「資料　2」総務省・行政管理研究センター、行政の信頼性確保、向上方策に関する調査研究第一回総合委員会、一〇月三日。

――、二〇〇七ｂ、「行政の信頼性に関する研究の論点と意義――既存研究・調査を中心に」『季刊行政管理研究』一一八号、六七―七八。

小林哲郎、二〇〇七、「『行政』とは何を意味するのか――行政機関と行政責任の主観的認知範囲」総務省大臣官房企画課『行政の信頼性確保、向上方策に関する調査研究報告書（平成一八年度）』総務省、八五―一〇九。

小池治・佐々木雅子、二〇〇七、「アジア諸国における政府の信頼性に関する比較分析――アジア・バロメーター(2003)及びGovernance Matters V(2006)のデータを手がかりに」総務省大臣官房企画課、『行政の信頼性確保、向上方策に関する調査研究報告書』（平成一八年度）、総務省、一二七―一五一。

ルーマン、ニクラス、一九九〇、『信頼――社会的な複雑性の縮減メカニズム』大庭健・正村俊之訳、勁草書房。

村松岐夫、二〇〇一、『行政学教科書（第2版）』有斐閣。

Newton, Kenneth and Pippa Norris, 2000, "Confidence in Public Institutions: Faith, Culture, or Performance," in Susan J. Pharr and Robert D. Putnam eds., *Disaffected Democracies: What's Troubling the Trilateral Countries?* Princeton University Press, 52-73.

ＮＨＫ放送文化研究所編、二〇〇六、『ＮＨＫ年鑑　06』日本放送出版協会、六―一六。

――、二〇〇四、『現代日本人の意識構造［第六版］』ＮＨＫブックス、七一―一一四。
新川達郎、二〇〇六、「『信頼』の構図――政府のガバナンスの観点から」田中一昭・岡田彰編著『信頼のガバナンス――国民の信頼はどうすれば獲得できるのか』ぎょうせい、三―三〇。
Norris, Pippa, 2000, "The Impact of Television on Civic Malaise," in Susan J. Pharr and Robert D. Putnam eds., *Disaffected Democracies: What's Troubling the Trilateral Countries?* Princeton University Press, 231–251.
――, 1999, "Introduction: The Growth of Critical Citizens?" in Pippa Norris ed., *Critical Citizens: Global Support for Democratic Government*, Oxford University Press, 1-27.
ナイ、ジョセフ、フィリップ・ゼリコウ、デビッド・キング、二〇〇二、『なぜ政府は信頼されないのか』嶋本恵美訳、英知出版。
OECD, 2008, "Towards Government at a Glance: Identification of Core Data and Issues related to Public Sector Efficiency," *OECD Working Papers on Public Governance*, No.7, OECD Publishing.
――, 2007, "Towards Better Measurement of Government," *OECD Working Papers on Public Governance*, 2007/1, OECD Publishing.
大山研究会、二〇〇八、「行政の信頼性を確保・向上させるための分析と考察――事例研究からのアプローチ」『政治学研究（慶大法学部政治学科ゼミナール委員会編）』三八号、一七一―二一一。
――、二〇〇七、「行政への信頼に関する一考察――低下要因の分析と回復への処方箋」『政治学研究』三七号、三〇五―三三七。
大山耕輔、二〇〇八、「信頼とガバナンスはなぜ必要か――政府と市民の視点から」総務省大臣官房企画課『行政の信頼性確保、向上方策に関する調査研究報告書』（平成一九年度）、一七―五七。
――、二〇〇七ａ、「政府への信頼低下の要因とガバナンス」『季刊行政管理研究』一二〇号、一二月、一五―三三。
――、二〇〇七ｂ、「ガバナンスの概念と課題について――ボバードの議論を参考に」『法学研究』80(1)：五七―八九。
――、二〇〇六、「政府・統治機構専門委員会（ＷＧ）における検討事項と見通しについて」総務省大臣官房企画課『行政の信頼性確保、向上方策に関する調査研究報告書』（平成一七年度）、一四五―一五三。

――、二〇〇二、『エネルギー・ガバナンスの行政学』慶應義塾大学出版会。
――、一九九六、『行政指導の政治経済学――産業政策の形成と実施』有斐閣。
ペッカネン、ロバート、二〇〇八、『日本における市民社会の二重構造――政策提言なきメンバーたち』佐々木博教訳、木鐸社。
Pharr, Susan J., 2000, "Officials' Misconduct and Public Distrust: Japan and the Trilateral Democracies," in Susan J. Pharr and Robert D. Putnam eds., *Disaffected Democracies: What's Troubling the Trilateral Countries?* Princeton University Press, 173-201.
ファー、スーザン・J、二〇〇二、「日本における国民の信頼と民主主義」ジョセフ・S・ナイ・Jrほか編『なぜ政府は信頼されないのか』嶋本恵美訳、英知出版、三二一―三四〇。
佐伯啓思、一九九七、『「市民」とは誰か』PHP研究所。
Schwartz, Frank J. and Susan J. Pharr, eds., 2003, *The State of Civil Society in Japan*, Cambridge University Press.
総務省大臣官房企画課、二〇〇六―七、『行政の信頼性確保、向上方策に関する調査研究報告書』（平成一七―八年度）。
総務省年金記録問題検証委員会、二〇〇七、『年金記録問題検証委員会報告書』一〇月（http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/071031_3.html, 二〇〇七年一一月九日アクセス）。
曽根泰教・大山耕輔、共編著、二〇〇八、『日本の民主主義――変わる政治・変わる政治学』慶應義塾大学出版会。
橘木俊詔編、二〇〇七、『政府の大きさと社会保障制度――国民の受益・負担からみた分析と提言』東京大学出版会。
田中愛治、二〇〇五、「年金問題をめぐる国民意識と世代間格差」北岡伸一・田中愛治編『年金改革の政治経済学――世代間格差を超えて』東洋経済新報社、六七―一一八。
――、一九九六、「国民意識における『五五年体制』の変容と崩壊――政党編成崩壊とシステム・サポートの継続と変化」日本政治学会編『年報政治学 1996　五五年体制の崩壊』岩波書店、三一―六六。
田中一昭・岡田彰、二〇〇六、『信頼のガバナンス――国民の信頼はどうすれば獲得できるのか』ぎょうせい。
Van de Walle, Steven, 2008, "Comparing the Performance of National Public Sectors: Conceptual Problems," in

International Journal of Productivity and Performance Management, 57(4): 329–338.

———, 2006, "Determinants of Confidence in the Civil Service: an International Comparison of 62 Societies," paper presented at the 2006 IPMN Conference on 'Public Management and Civic Culture' in 28–30 June 2006 St.Gallen, Switzerland.

———, 2004, "Perceptions of Administrative Performance: The Key to Trust in Government?" Doctoral Dissertation, Leuven: Faculty of Social Sciences, Katholieke Universiteit Leuven, http://perswww.kuleuven.be/~u0025631/doctoraat.htm, 二〇〇八年一一月一一日アクセス。

Van de Walle, Steven, and Geert Bouckaert, 2007, "Peceptions of Productivity and Performance in Europe and the United States," *International Journal of Public Administration*, 30(11): 1123–1140.

Van de Walle, Steven, Steven Van Roosbroek and Geert Bouckaert, 2008, "Trust in the Public Sector: Is There Any Evidence for a Long-term Decline?" in *International Review of Administrative Sciences*, 74(1): 47–64.

山岸俊男、二〇〇六、「資料1　第四回研究会　山岸俊男北海道大学教授講演要旨『信頼の構築とリスクテイキング』」総務省大臣官房企画課『行政の信頼性確保、向上方策に関する調査研究報告書』（平成一七年度）、一七一—一八二。

———、一九九九、『安心社会から信頼社会へ——日本型システムの行方』中央公論新社。

———、一九九八、『信頼の構造——こころと社会の進化ゲーム』東京大学出版会。

山口二郎、二〇〇四、『戦後政治の崩壊』岩波書店。

山口二郎・宮本太郎、二〇〇八、「世論調査　日本人はどのような社会経済システムを望んでいるのか」『世界』三月号、四〇—五〇。

Yang, Kaifeng, 2005, "Public Administrators' Trust in Citizens: A Missing Link in Citizen Involvement Efforts," *Public Administration Review*, 65(3): 273–285.

図1　民主的な政治制度についての考え方

（D）民主主義には問題もあるが、どの政治形態よりすぐれている

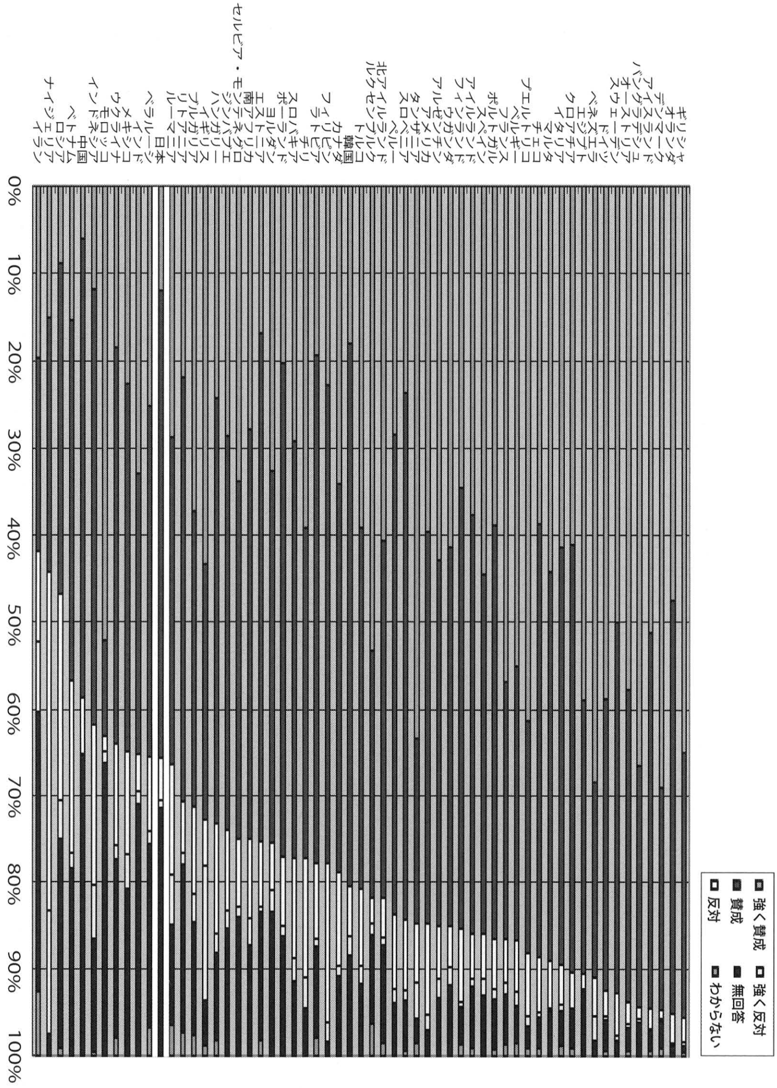


図２　好ましい政治制度（D）民主的な政権

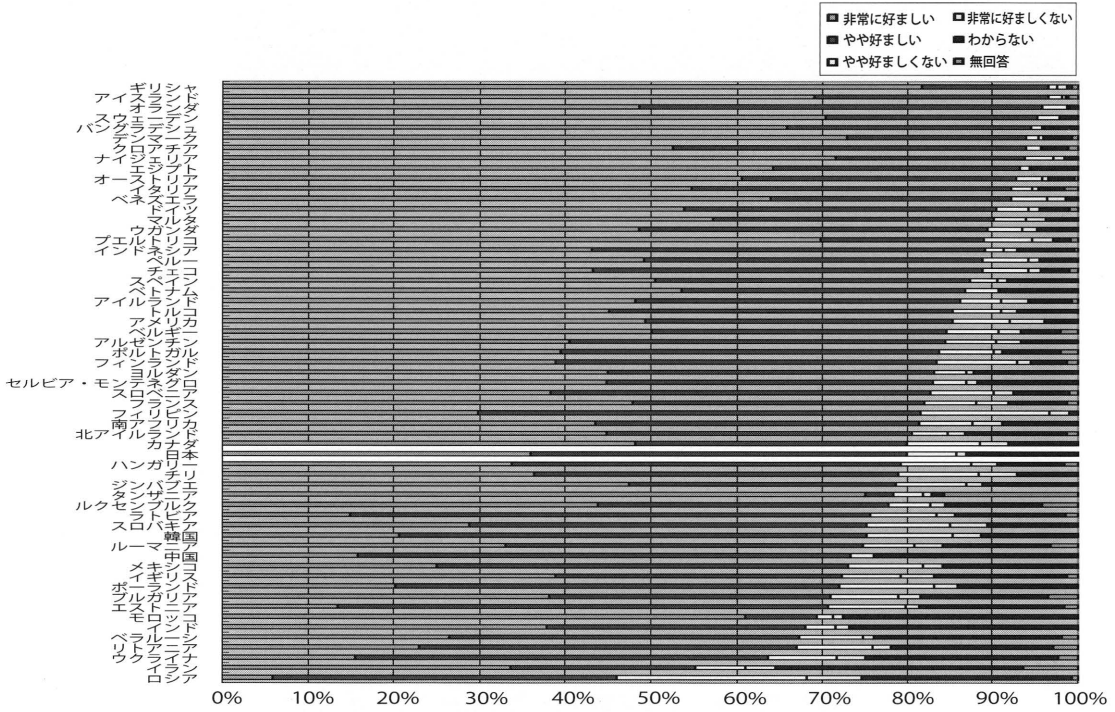


図２　好ましい政治制度（A）強力なリーダーによる政治

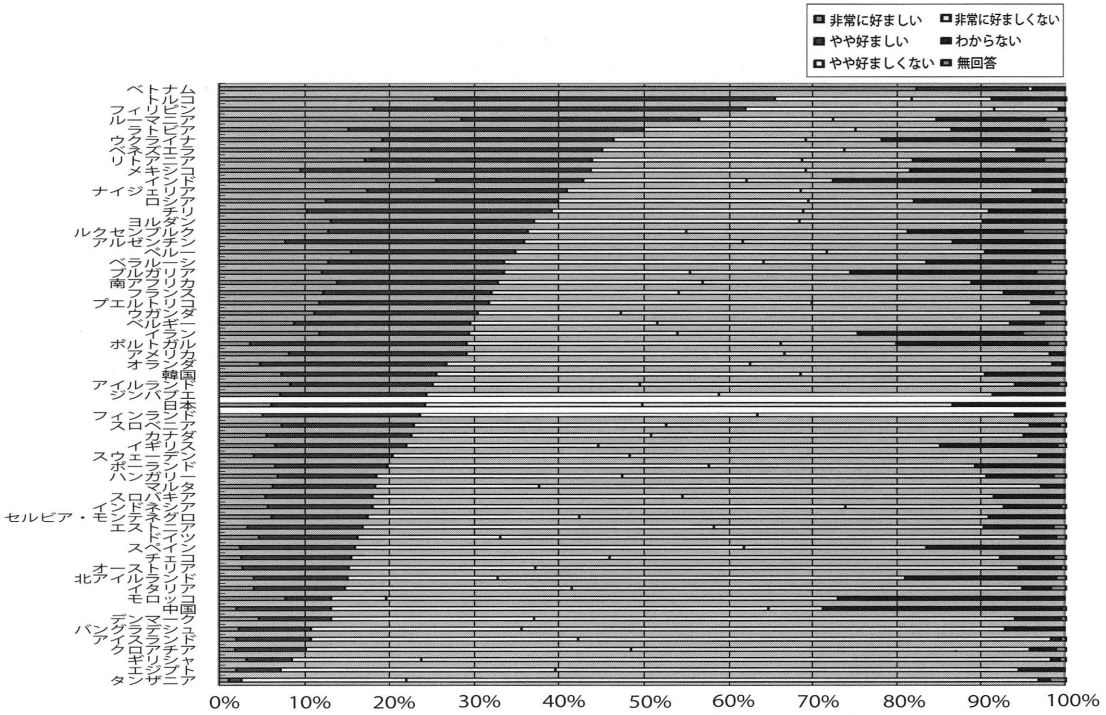


図２　好ましい政治制度（B）テクノクラート（専門家）が物事を決めていく政治

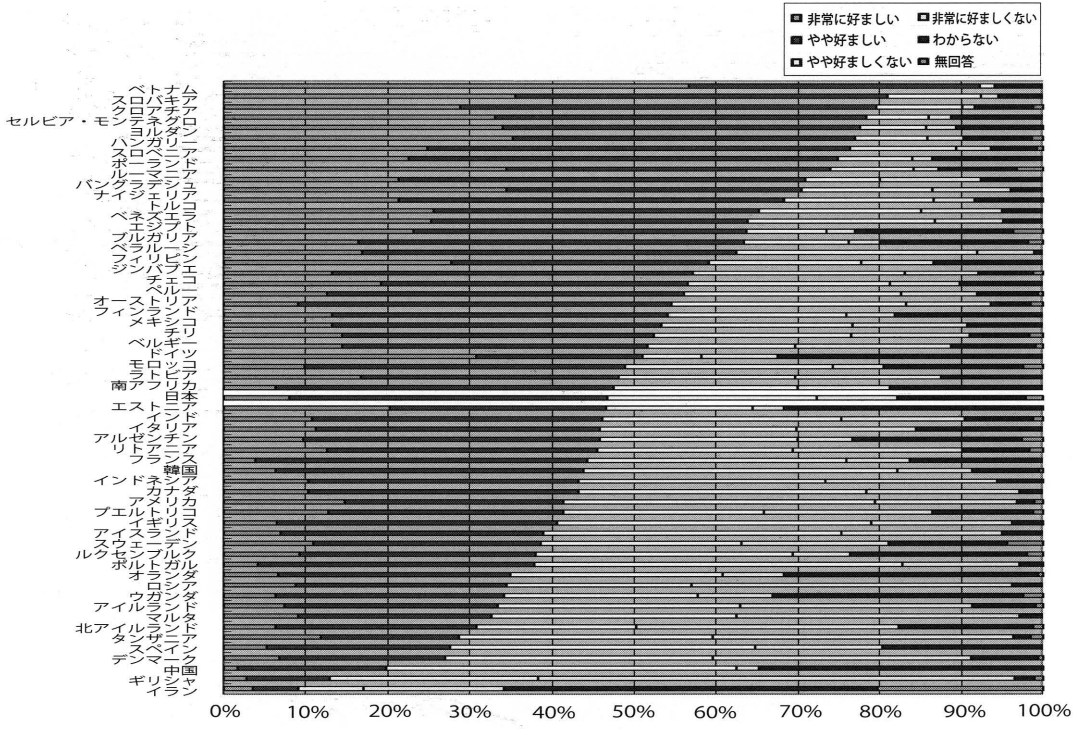


図３　自国の民主主義の現状に対する満足度

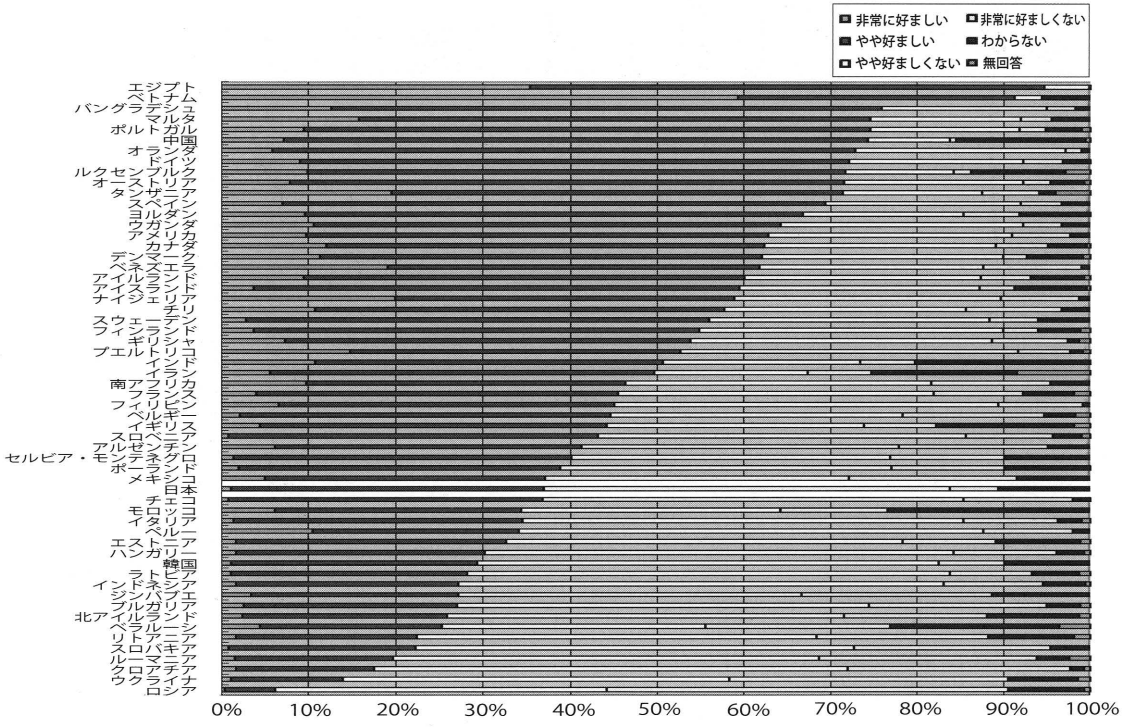


図４　現在の自国の政治制度に対する評価（悪い優先）

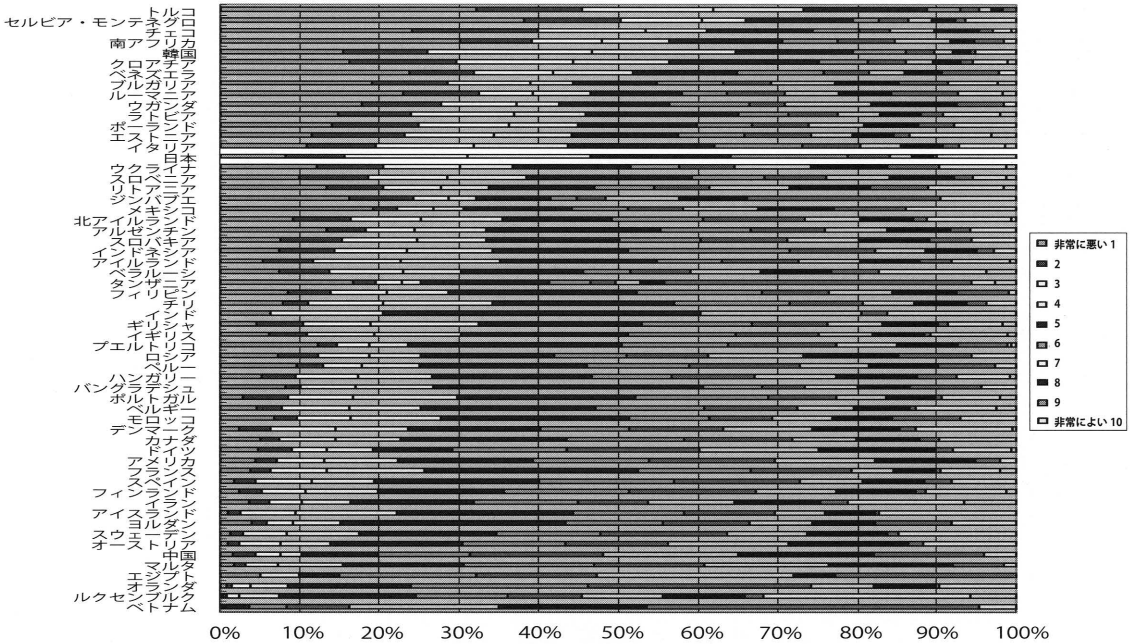


図５　組織・制度への信頼（J）行政

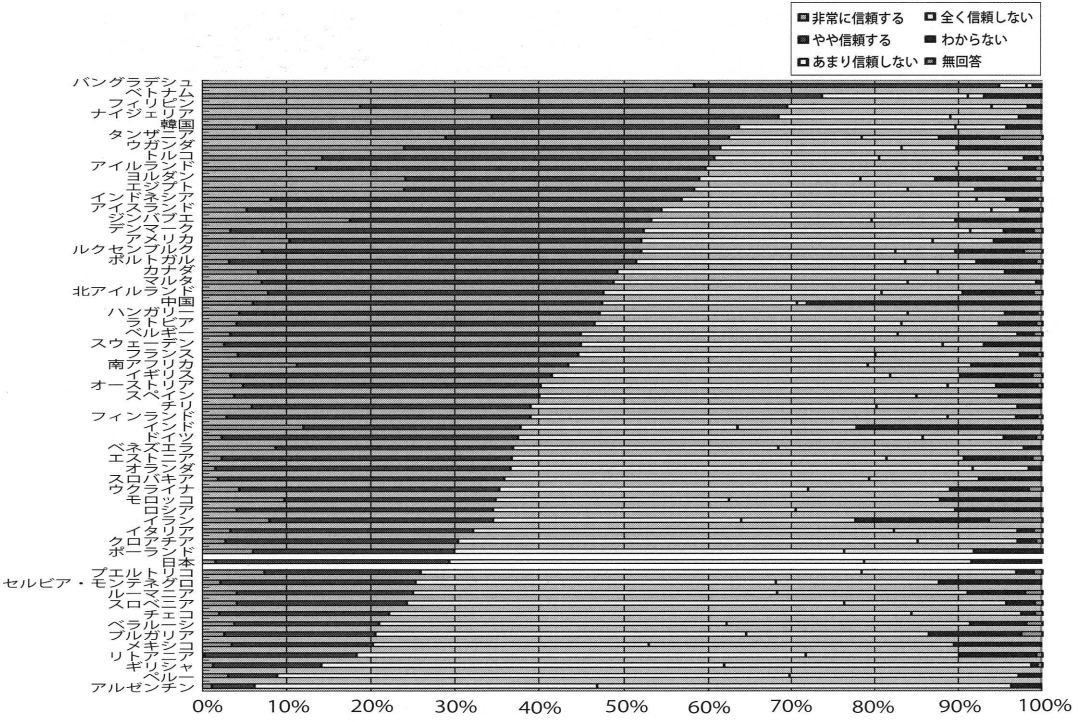


図５　組織・制度への信頼（G）政府

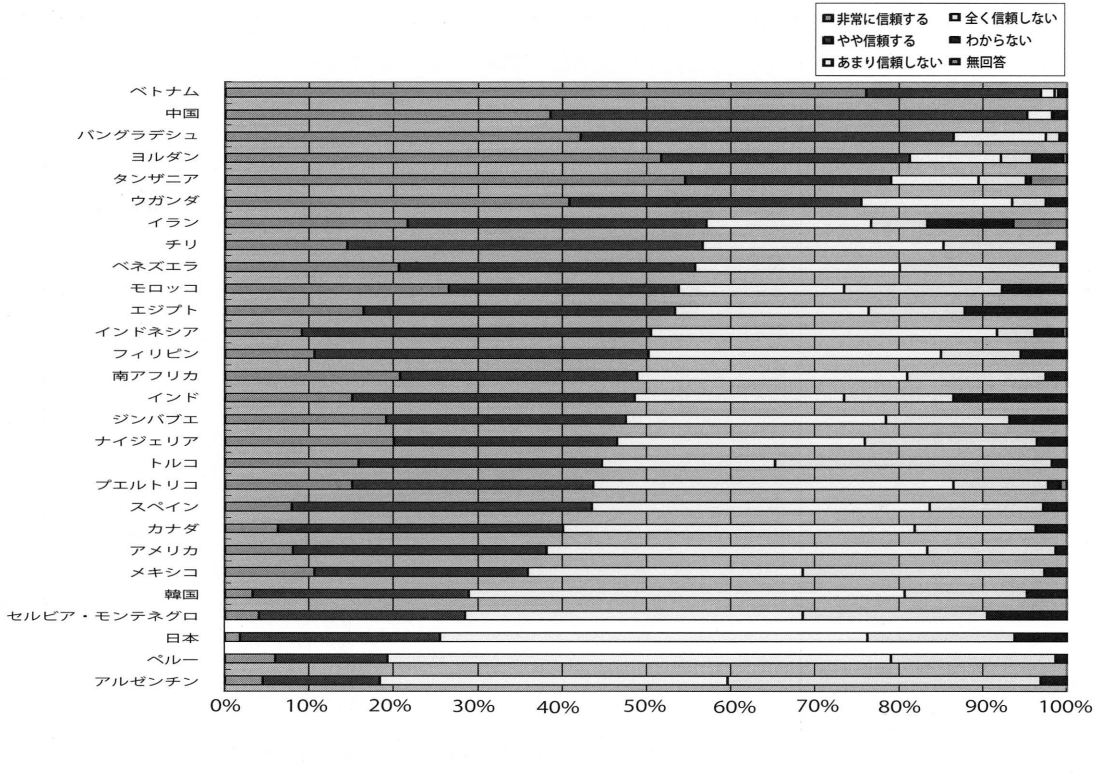
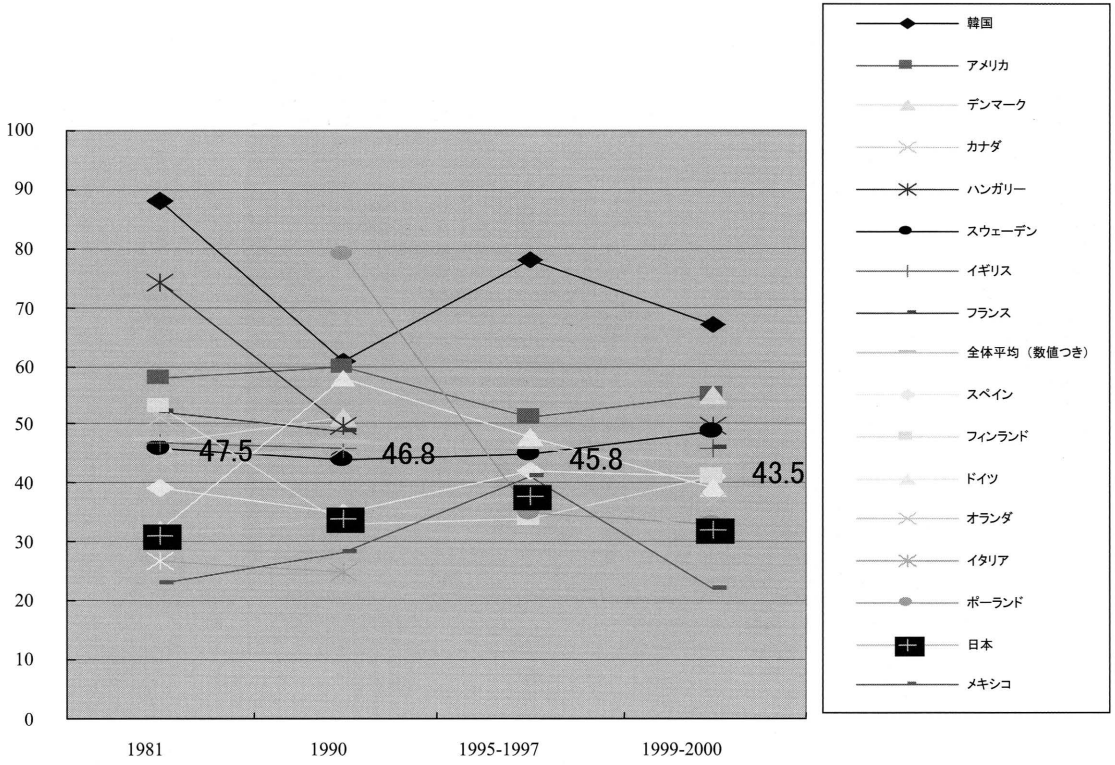
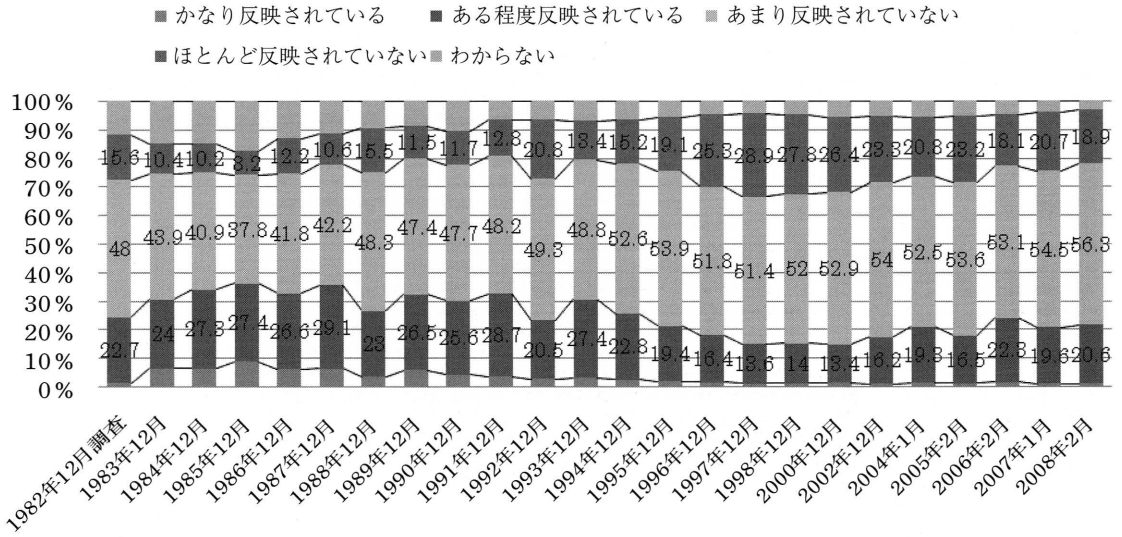


図６　組織・制度への信頼（J）行政の経年変化



（出所）菊地端夫（2007a,b）。もともとは世界価値観調査。

図７　国の政策への民意の反映程度の推移



（出所）内閣府世論調査。

図８　国の公職についている人たちの働きぶりへの満足度

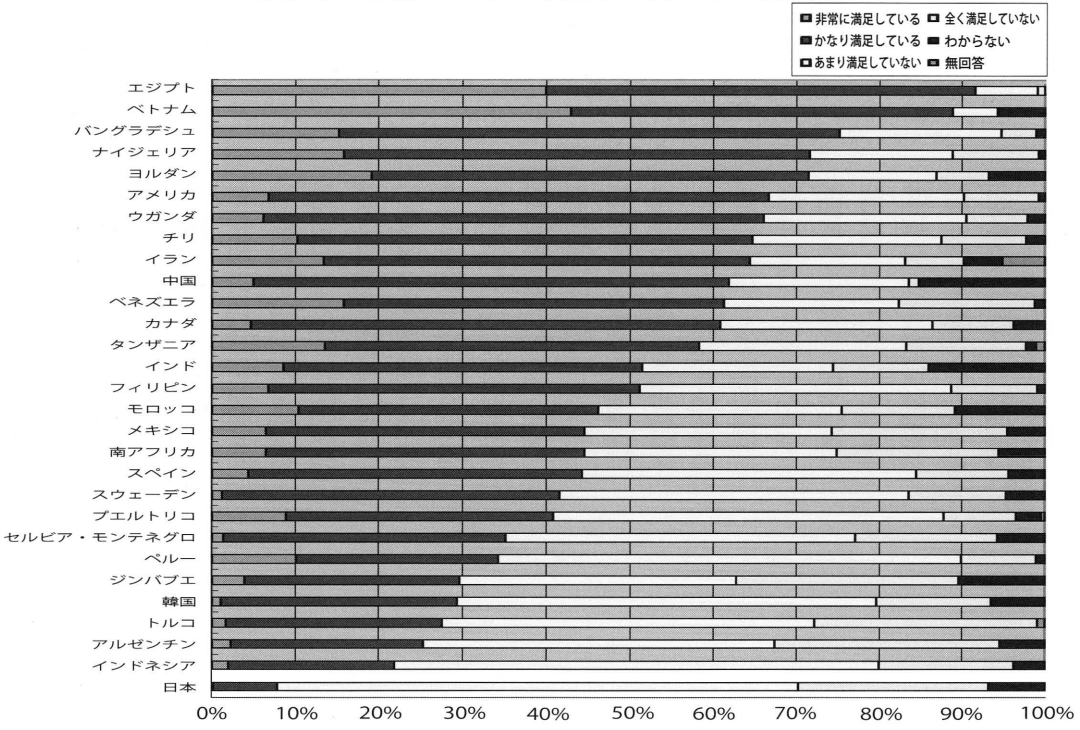


表２　情報源の信頼度

	2004年	信頼度スコア
1	日本経済新聞	2.17
2	民間研究機関	1.48
3	新聞（地方紙）	1.2
4	テレビ（ＮＨＫ）	1.19
5	ラジオ（ＮＨＫ）	1.05
6	インターネットポータル	0.72
7	毎日新聞	0.71
8	大学	0.69
9	ＮＧＯ，ＮＰＯなど	0.66
10	朝日新聞	0.64
11	ラジオ（民放）	0.18
12	読売新聞	0.13
13	テレビ（民放）	0.05
14	公的研究機関	－0.02
15	企業・事業者	－0.33
16	市区町村	－0.43
17	都道府県	－0.89
18	法務省	－1.98
19	環境省	－2
20	文部科学省	－2.24
21	総務省	－2.36
22	防衛庁	－2.48
23	経済産業省	－2.48
24	国家公安委員会	－2.57
25	農林水産省	－2.74
26	国・政府	－2.78
27	国土交通省	－2.79
28	財務省	－3.04
29	内閣府	－3.12
30	政党（野党）	－3.24
31	厚生労働省	－3.3
32	外務省	－3.57
33	参議院	－3.68
34	衆議院	－3.74
35	政党（与党）	－4.28
	平均	－1.234

	2006年	信頼度スコア
1	日本経済新聞	1.51
2	新聞（地方紙）	0.69
3	大学	0.54
4	民間研究機関	0.52
5	インターネットポータル	0.41
6	ＮＧＯ，ＮＰＯなど	0.27
7	毎日新聞	0.22
8	読売新聞	0.16
9	朝日新聞	－0.14
10	企業・事業者	－0.42
11	ラジオ（民放）	－0.52
12	公的研究機関	－0.57
13	テレビ（民放）	－0.67
14	市区町村	－0.85
15	都道府県	－1.07
16	ラジオ（ＮＨＫ）	－1.13
17	環境省	－1.5
18	テレビ（ＮＨＫ）	－1.54
19	法務省	－1.65
20	総務省	－1.98
21	経済産業省	－2
22	国家公安委員会	－2.05
23	防衛庁	－2.06
24	農林水産省	－2.1
25	文部科学省	－2.11
26	国・政府	－2.16
27	内閣府	－2.28
28	国土交通省	－2.5
29	財務省	－2.75
30	衆議院	－2.8
31	厚生労働省	－2.83
32	参議院	－2.85
33	政党（野党）	－3.07
34	外務省	－3.09
35	政党（与党）	－3.26
	平均	－1.3

	2007年	信頼度スコア
1	日本経済新聞	1.04
2	大学	0.73
3	民間研究機関	0.54
4	新聞（地方紙）	0.42
5	読売新聞	－0.02
6	毎日新聞	－0.07
7	インターネットポータル	－0.12
8	ＮＧＯ，ＮＰＯなど	－0.15
9	朝日新聞	－0.35
10	ラジオ（ＮＨＫ）	－0.65
11	公的研究機関	－0.66
12	企業・事業者	－0.8
13	ラジオ（民放）	－0.93
14	テレビ（ＮＨＫ）	－0.94
15	テレビ（民放）	－1.18
16	市区町村	－1.33
17	都道府県	－1.64
18	環境省	－2.44
19	法務省	－2.57
20	総務省	－2.88
21	経済産業省	－2.89
22	国家公安委員会	－3.05
23	文部科学省	－3.17
24	国土交通省	－3.18
25	防衛省	－3.18
26	財務省	－3.28
27	国・政府	－3.4
28	外務省	－3.4
29	政党（野党）	－3.59
30	内閣府	－3.69
31	農林水産省	－3.7
32	参議院	－3.92
33	衆議院	－3.93
34	厚生労働省	－4.36
35	政党（与党）	－4.47
	平均	－1.92

（注）「下記に上げるような機関やメディア情報について、あなたはどの程度信頼していますか。」に対する全国2,000人の回答。信頼度スコアは、各回答の得点（「大いに信頼できる」10点、「まあ信頼できる」５点、「どちらともいえない」０点、「あまり信頼できない」－５点、「信頼できない」－10点）と、各回答の割合を掛けて合計したもの。

（出所）「メディアレビュテーション調査―全国2000人による情報源の信頼度評価　政治、中央省庁への不信が社会全体の信頼度を低下させている」『News Release from NORD』㈱ノルド社会環境研究所、2007年８月、２／４ページ。http://www.nord-ise.com/press0708/release_mediarep0708.pdf, 2007年10月23日アクセス。

図９　政治への関心度

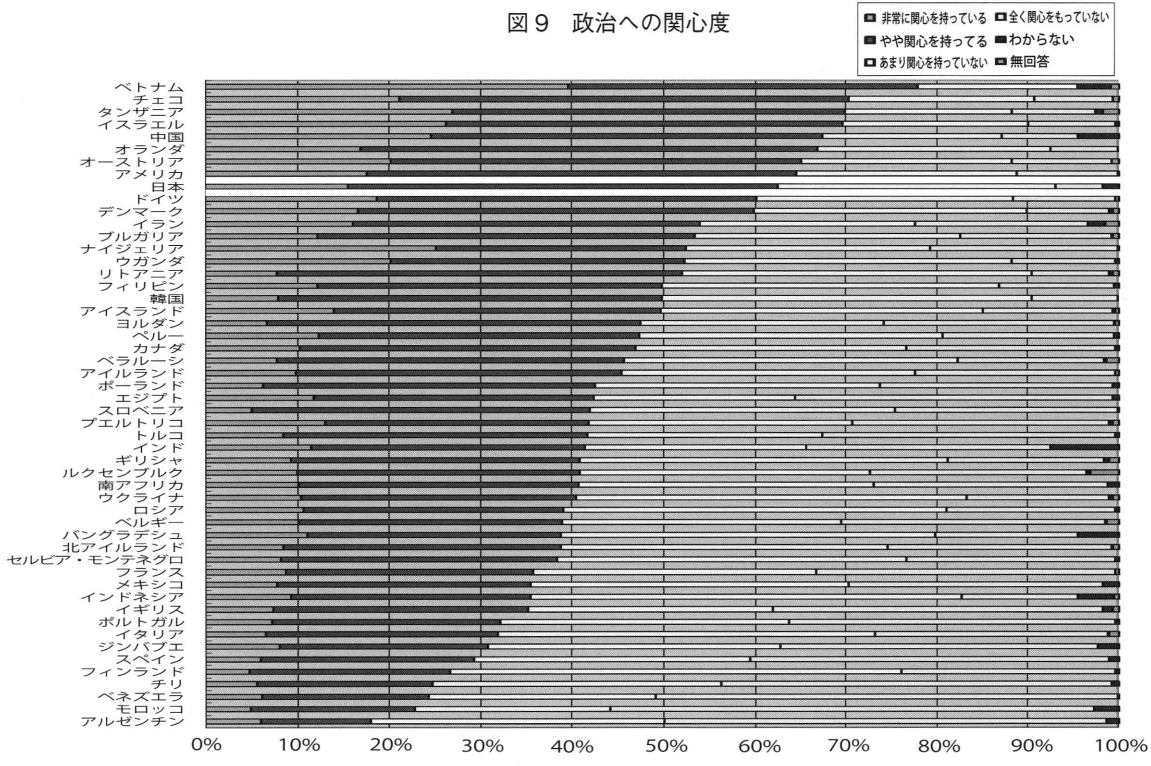

非常に関心を持っている
やや関心を持ってる
あまり関心を持っていない
全く関心をもっていない
わからない
無回答
ベトナム
チェコ
タンザニア
イスラエル
中国
オランダ
オーストリア
日本
ドイツ
デンマーク
イラン
ブルガリア
ナイジェリア
ウガンダ
リトアニア
フィリピン
韓国
アイスランド
ヨルダン
ペルー
カナダ
ベラルーシ
アイルランド
ポーランド
エジプト
スロベニア
プエルトリコ
トルコ
インド
ギリシャ
ルクセンブルク
南アフリカ
ウクライナ
ロシア
ベルギー
バングラデシュ
北アイルランド
セルビア・モンテネグロ
フランス
メキシコ
インドネシア
イギリス
ポルトガル
イタリア
ジンバブエ
スペイン
フィンランド
チリ
ベネズエラ
モロッコ
アルゼンチン
0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
70%
80%
90%
100%

図 10　政治で最重要なもの（発言権優先）

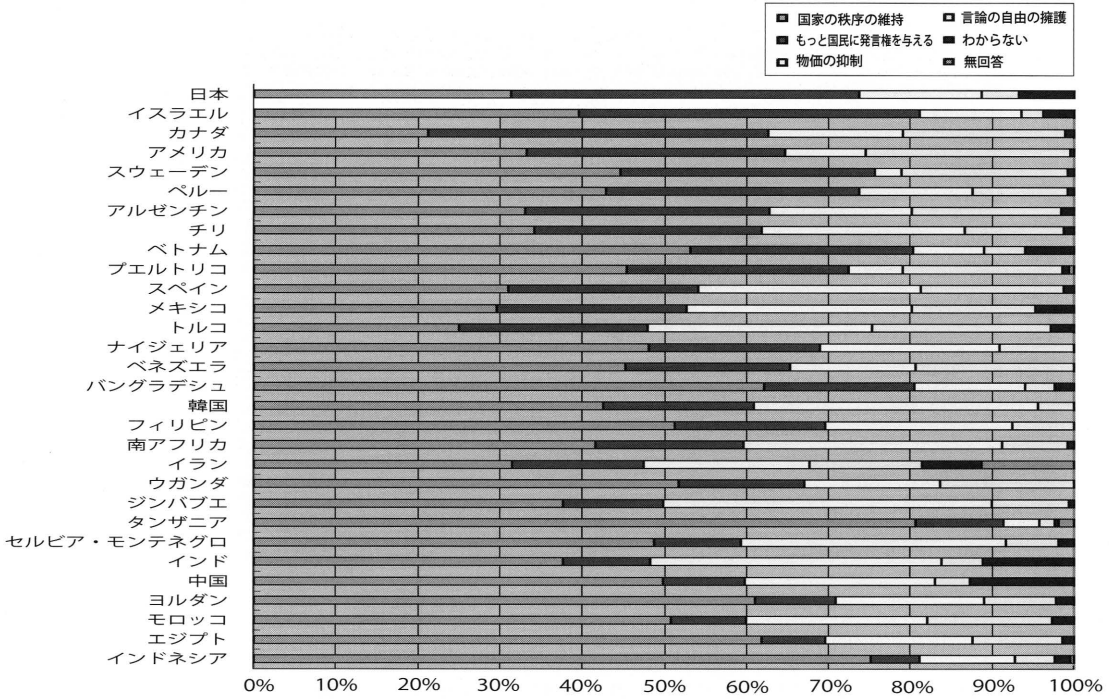


図 12　理想の社会システム（国民の暮らし向きの責任は国か個人か）

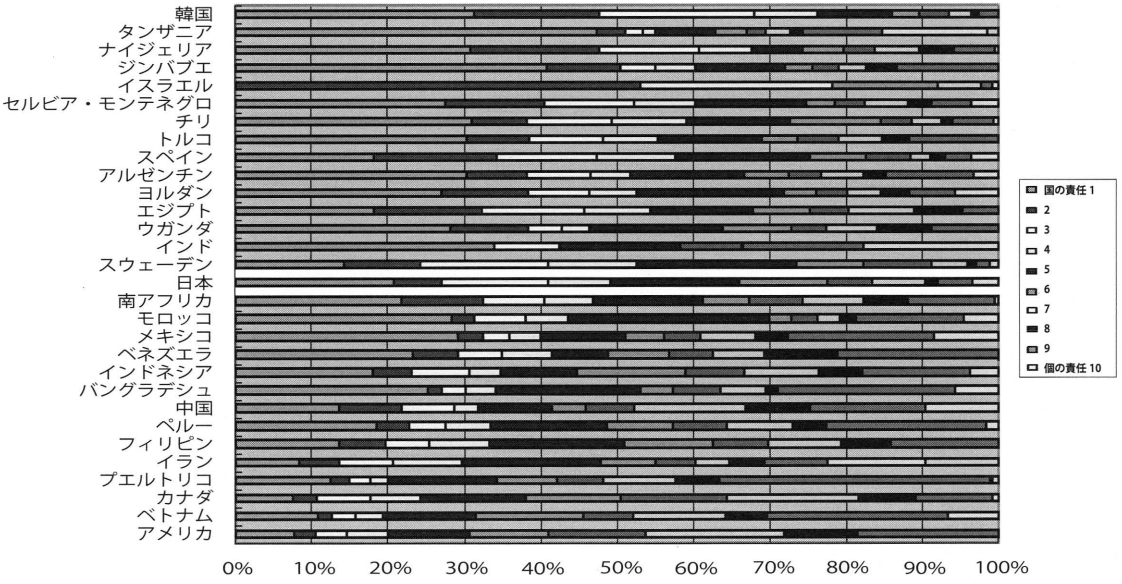
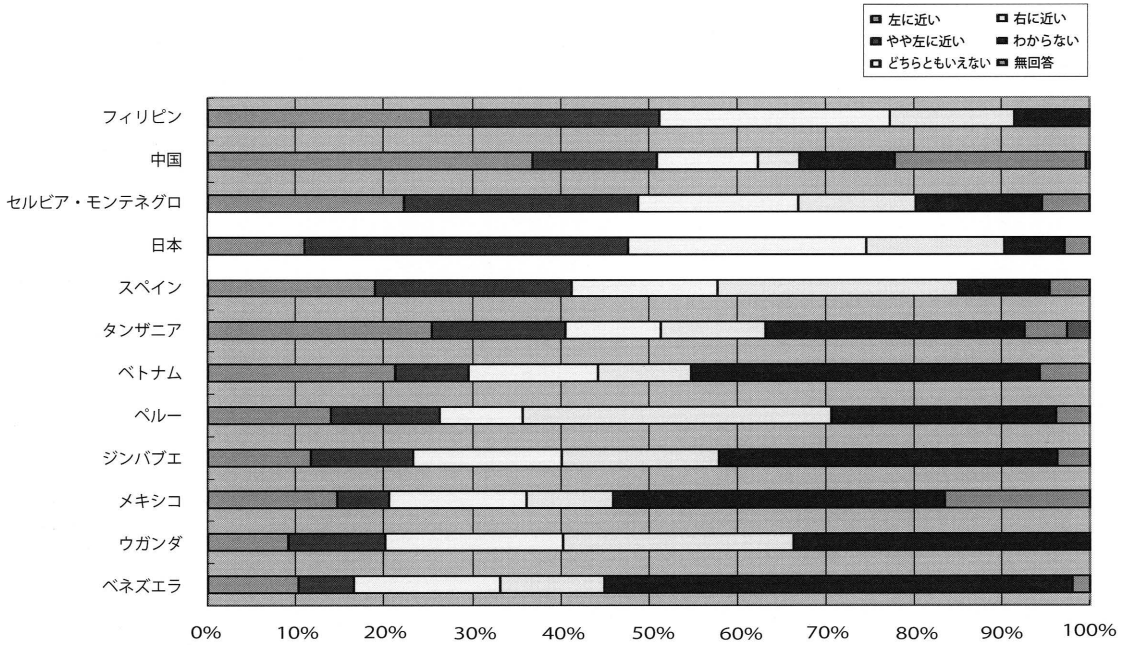



図13　目指すべき社会システム（高負担高福祉か低負担低福祉）